



平成29年3月期 中間期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月15日

会社名

株式会社東京スター銀行

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代表者

(役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 入江 優

問合せ先責任者

(役職名) 財務統括部長 (氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111(代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期中間期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	33,273	△ 7.5	8,346	△ 16.3	5,889	△ 12.3
28年3月期中間期	35,982	△ 9.8	9,978	△ 32.7	6,716	△ 31.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 4,706 百万円 (4.6 %) 28年3月期中間期 4,495 百万円 (△ 48.9 %)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期中間期	8,412	89	—	—
28年3月期中間期	9,595	58	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,684,866	131,063	4.8
28年3月期	2,738,786	126,356	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 131,063 百万円 28年3月期 126,356 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末非支配株主持分はそれぞれ該当しません。また、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	700,000 株	28年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	700,000 株	28年3月期中間期	700,000 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期中間期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	33,666	△ 7.4	8,083	△ 15.6	5,761	△ 10.5
28年3月期中間期	36,383	△ 9.3	9,577	△ 32.7	6,442	△ 31.5

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
29年3月期中間期	8,230	41
28年3月期中間期	9,203	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,676,376	123,221	4.6
28年3月期	2,729,348	118,642	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 123,221 百万円 28年3月期 118,642 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、当行においては、期末新株予約権は該当ありません。

また、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当中間期における重要な子会社の異動	1
（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
2. 中間連結財務諸表	
（1）中間連結貸借対照表	2
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
（3）中間連結株主資本等変動計算書	5
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	6
3. 中間財務諸表	
（1）中間貸借対照表	7
（2）中間損益計算書	8
（3）中間株主資本等変動計算書	9
（4）中間財務諸表に関する注記事項	10

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	339,010	413,201
コールローン	39,612	14,434
買入金銭債権	4,854	3,877
金銭の信託	11,863	75
有価証券	568,895	508,537
貸出金	1,703,229	1,655,368
外国為替	6,062	3,925
その他資産	56,636	77,004
有形固定資産	5,868	5,588
無形固定資産	8,550	8,092
繰延税金資産	4,874	5,081
支払承諾見返	10,741	9,439
貸倒引当金	△ 21,414	△ 19,760
資産の部合計	2,738,786	2,684,866
負債の部		
預金	2,072,187	1,986,570
譲渡性預金	294,770	284,044
コールマネー	-	15,100
売現先勘定	32,222	15,208
債券貸借取引受入担保金	87,056	152,122
借入金	44,400	17,200
外国為替	-	28
社債	22,500	16,300
その他負債	45,787	56,236
賞与引当金	2,398	1,281
役員賞与引当金	241	149
睡眠預金払戻損失引当金	115	115
利息返還損失引当金	3	3
ポイント引当金	5	3
支払承諾	10,741	9,439
負債の部合計	2,612,429	2,553,802
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	75,106	80,995
株主資本合計	125,106	130,995
その他有価証券評価差額金	1,189	462
繰延ヘッジ損益	60	△ 394
その他の包括利益累計額合計	1,250	67
純資産の部合計	126,356	131,063
負債及び純資産の部合計	2,738,786	2,684,866

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	35,982	33,273
資金運用収益	20,525	20,363
(うち貸出金利息)	16,304	16,244
(うち有価証券利息配当金)	3,809	3,871
役務取引等収益	5,409	4,723
その他業務収益	4,070	5,440
その他経常収益	5,976	2,745
経常費用	26,003	24,927
資金調達費用	3,762	3,423
(うち預金利息)	2,876	2,295
役務取引等費用	2,334	2,450
その他業務費用	1,545	714
営業経費	18,148	17,981
その他経常費用	212	357
経常利益	9,978	8,346
特別利益	-	-
特別損失	363	12
固定資産処分損	363	12
税金等調整前中間純利益	9,615	8,334
法人税、住民税及び事業税	1,909	2,447
過年度法人税等	-	△ 317
法人税等調整額	988	314
法人税等合計	2,898	2,445
中間純利益	6,716	5,889
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	6,716	5,889

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	6,716	5,889
その他の包括利益	△ 2,221	△ 1,182
その他有価証券評価差額金	△ 2,520	△ 726
繰延ヘッジ損益	298	△ 455
中間包括利益	4,495	4,706
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,495	4,706
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	26,000	24,000	64,014	114,014	4,041	△ 282	3,758	117,773
当 中 間 期 変 動 額								
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	6,716	6,716	—	—	—	6,716
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	△ 2,520	298	△ 2,221	△ 2,221
当中間期変動額合計	—	—	6,716	6,716	△ 2,520	298	△ 2,221	4,495
当 中 間 期 末 残 高	26,000	24,000	70,731	120,731	1,521	15	1,537	122,268

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	26,000	24,000	75,106	125,106	1,189	60	1,250	126,356
当 中 間 期 変 動 額								
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	5,889	5,889	—	—	—	5,889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	△ 726	△ 455	△ 1,182	△ 1,182
当中間期変動額合計	—	—	5,889	5,889	△ 726	△ 455	△ 1,182	4,706
当 中 間 期 末 残 高	26,000	24,000	80,995	130,995	462	△ 394	67	131,063

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	338,885	412,896
コールローン	39,612	14,434
買入金銭債権	4,854	3,877
金銭の信託	11,863	75
有価証券	573,655	513,307
貸出金	1,694,688	1,647,250
外国為替	6,062	3,925
その他資産	56,569	76,937
その他の資産	56,569	76,937
有形固定資産	5,804	5,509
無形固定資産	8,388	7,949
繰延税金資産	4,131	4,360
支払承諾見返	1,300	838
貸倒引当金	△ 16,469	△ 14,985
資産の部合計	2,729,348	2,676,376
負債の部		
預金	2,079,930	1,994,546
譲渡性預金	294,770	284,044
コールマネー	-	15,100
売現先勘定	32,222	15,208
債券貸借取引受入担保金	87,056	152,122
借入金	44,400	17,200
外国為替	-	28
社債	22,500	16,300
その他負債	45,787	56,227
未払法人税等	3,057	2,569
リース債務	47	35
資産除去債務	559	550
その他の負債	42,122	53,072
賞与引当金	2,377	1,272
役員賞与引当金	241	149
睡眠預金払戻損失引当金	115	115
ポイント引当金	5	3
支払承諾	1,300	838
負債の部合計	2,610,706	2,553,155
純資産の部		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	67,392	73,153
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	65,392	71,153
繰越利益剰余金	65,392	71,153
株主資本合計	117,392	123,153
その他有価証券評価差額金	1,189	462
繰延ヘッジ損益	60	△ 394
評価・換算差額等合計	1,250	67
純資産の部合計	118,642	123,221
負債及び純資産の部合計	2,729,348	2,676,376

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	36,383	33,666
資金運用収益	20,349	20,171
(うち貸出金利息)	16,132	16,055
(うち有価証券利息配当金)	3,806	3,868
役務取引等収益	5,142	4,525
その他業務収益	4,070	5,440
その他経常収益	6,821	3,528
経常費用	26,805	25,583
資金調達費用	3,762	3,424
(うち預金利息)	2,876	2,295
役務取引等費用	3,449	3,461
その他業務費用	1,545	714
営業経費	17,901	17,709
その他経常費用	146	274
経常利益	9,577	8,083
特別利益	-	-
特別損失	363	12
税引前中間純利益	9,214	8,070
法人税、住民税及び事業税	1,702	2,334
過年度法人税等	-	△ 317
法人税等調整額	1,068	292
法人税等合計	2,771	2,309
中間純利益	6,442	5,761

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	54,758	56,758	106,758
当 中 間 期 変 動 額							
中 間 純 利 益	—	—	—	—	6,442	6,442	6,442
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,442	6,442	6,442
当 中 間 期 末 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	61,201	63,201	113,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	4,041	△ 282	3,758	110,517
当 中 間 期 変 動 額				
中 間 純 利 益	—	—	—	6,442
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 2,520	298	△ 2,221	△ 2,221
当中間期変動額合計	△ 2,520	298	△ 2,221	4,221
当 中 間 期 末 残 高	1,521	15	1,537	114,738

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	65,392	67,392	117,392
当 中 間 期 変 動 額							
中 間 純 利 益	—	—	—	—	5,761	5,761	5,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,761	5,761	5,761
当 中 間 期 末 残 高	26,000	24,000	24,000	2,000	71,153	73,153	123,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	1,189	60	1,250	118,642
当 中 間 期 変 動 額				
中 間 純 利 益	—	—	—	5,761
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 726	△ 455	△ 1,182	△ 1,182
当中間期変動額合計	△ 726	△ 455	△ 1,182	4,579
当 中 間 期 末 残 高	462	△ 394	67	123,221

(4)中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。